

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ

コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 狩野 仁志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 松崎 祐之

TEL 03-5774-2440

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	2,968	145.4	133	258.9	247	335.4	193	230.2
24年12月期第2四半期	1,209	221.2	37	150.6	56	467.3	58	△6.9

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 295百万円 (361.6%) 24年12月期第2四半期 64百万円 (△6.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	27.86	26.55
24年12月期第2四半期	8.45	—

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期第2四半期	4,998		3,008		41.2	295.79		
24年12月期	4,255		2,510		43.2	265.46		

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 2,059百万円 24年12月期 1,837百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年12月期期末の配当額は未定であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,240	103.9	643	260.9	727	239.9	430	1.2	61.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	7,365,200 株	24年12月期	7,339,400 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	403,400 株	24年12月期	418,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	6,934,210 株	24年12月期2Q	6,926,900 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却と円高是正を目的とした経済政策に対する期待感と円高是正により輸出企業を中心とした株価の上昇や企業収益の回復が見受けられましたが、米国の金融政策や新興国の成長鈍化の懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化すること、及びその事業がもつノウハウの吸収を目的としながら、周辺事業のポートフォリオの構築ならびに、企業調査レポートサービス事業運営において、上場企業ネットワークを獲得することによって上場会社のビジネスプラットフォームの構築を行ってまいりました。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,968百万円（前年同期比145.4%増）、売上原価は2,066百万円（前年同期比180.2%増）となりました。また、営業利益は133百万円（前年同期比258.9%増）、経常利益は247百万円（前年同期比335.4%増）、四半期純利益は193百万円（前年同期比230.2%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前年同期に係る報告セグメントごとの数値で前年同期比較を行っております。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、Bloomberg、REUTERS、QUICK等、金融情報専用端末における金融機関の新規契約の獲得がなく、依然として厳しい状況が続いており、当該売上高は124百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、証券会社及びインターネット専業金融取引業者などの金融機関に対し、金融市場の活況に適合した追加提案に努めた結果、前年同期を上回り、当該売上高は158百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

ポータルサービスにおいては、「YAHOO!ファイナンス」向けを中心に前年同期と比較して微増となり、当該売上高は26百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

個人向けサービスにおいては、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」は、国内株式市場の活況やIPO件数の増加等により、個人投資家の投資意欲が回復してきたことから、売上高は23百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

企業調査レポートサービスにおいては、情報サービス事業の中核となるサービスとして確立するために、上場会社を対象に新規開拓を精力的に努めました。特に当第2四半期連結会計期間は、2月決算会社及び3月決算会社の決算発表の時期となることから強力に営業活動を推進いたしました。その結果、企業調査レポートサービスの売上高は、36百万円（前年同期比130.2%増）となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は402百万円（前年同期比6.7%増）となり、売上原価の圧縮効果もあり、営業利益は108百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、当社グループのコンサルティング業務の強化のために、平成25年5月に経営戦略コンサルティング、財務コンサルティング等を主たる業務としている株式会社バーサタイルの株式を取得いたしました。当第2四半期連結累計期間におけるコンサルティング事業の売上高は、9百万円（前年同期比83.9%減）となり、営業利益は0.6百万円（前年同期比98.7%減）となりました。なお、下期より複数のコンサルティング契約を受注しており収益の確保を見込んでおります。

③ インターネット旅行事業

インターネット旅行事業を担っているイー旅ネット・ドット・コム・グループは、多様化、高度化する旅行ニーズにウェブならではの利便性に加え専門家によるホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスを提供してまいりました。そのオーダーメイド旅行サービスの中心をなすのが、「トラベルコンシェルジュ」という旅行コンサルタントで、約300名の「トラベルコンシェルジュ」が各々自分の旅行経験・専門知識を活かし、独自の観点から旅のご提案をしております。ご提案は複数の「トラベルコンシェルジュ」よりメールでお届けし、お客様の“こだわり実現”のために、じっくりとご検討いただき、最適な担当者およびプランを選択できる仕組みとなっています。

また、オーダーメイドだからこそ実現できる「こだわりの旅」の専用サイトをリリースし、「女性ひとり旅」や「北米大自然の旅」といった独自のサイトを開設しました。さらに、オーダーメイド旅行のみならず、先生宅ホームステイ方式という、他社にはないユニークな語学留学も提供しており、当該サイトのリニューアルも5月に実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、国内旅行が大きく伸長した一方で、為替相場が円安にふれたことを背景とし海外旅行比率が減少いたしました。その結果、インターネット旅行事業の売上高は760百万円（前年同期比1.3%減）となり、販売費及び一般管理費やのれんの償却費の増加等により、営業損失8百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

今後も、「こだわりの旅」サイトを継続的に充実させるため、こだわりの側面からとらえた旅のご提案など、旅行サービスのさらなる展開を図ってまいります。

④ デバイス事業

同事業におきましては、4月にグローバル通信に対応した超小型M2M（※1）通信アダプタの販売を開始し、5月には、ソフトバンクモバイル株式会社のプラチナバンド（900 MHz帯）に対応した製品の販売を開始するなど、新製品の投入を実施してまいりました。

また、デバイス事業のドメイン拡大の具体的なモデルケースとして、3月には「NCXX FARM」を開発し、デジタル管理された科学的土壌マネジメントによって育てた安心・安全で美味しい健康野菜の販売と、将来的には栽培技術の生産者向けのサービスを行うため、農業ICT（※2）事業を開始しました。5月には、きのこのSATO株式会社と共同で、「第12回いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業」へ公募し採択を受け、共同研究によるシステム開発を開始し、きのこのSATO株式会社による新たなきのこのハウスの拡充・操業開始に向けて、しいたけ、きくらげの高品質化とともに、作業の効率性や安全性向上のため、温度・湿度・二酸化炭素濃度などの環境条件のセンシング（※3）・制御とソフトウェアなど、ネクスの農業ICTを活用した「栽培管理システム」のモデルを構築することを通じて、農業基地化を目指す陸前高田市からの農業復興の発信を行っております。

この結果、デバイス事業の売上高は1,262百万円となり、営業利益は138百万円となりました。なお、デバイス事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に追加したため、前年同期比は記載しておりません。

※1 M2M (Machine to Machineの略) は、ネットワークにつながれた機器同士が相互に情報を交換し、さまざまな制御を自動的に行うシステムで、人手を介することなく相互に情報交換できることが大きなメリットです。

※2 ICT (Information and Communication Technologyの略) は、情報や通信に関する技術の総称で、株式会社ネクスはこれらの技術を農業の分野で活用する試みを実施しております。

※3 センシングは、センサーを利用して物理量や音・光・圧力・温度などを計測・判別することを意味しております。

⑤ 広告代理業

広告代理業におきましては、事業ポートフォリオを見直し、人材リソースを再配分し、新規広告主および新規事業テーマの開発に一層注力できる体制といたしました。とりわけ情報サービス事業との連携を重視し、企業調査レポートサービスを拡充するために、各種マーケティング活動を実施いたしました。

また、オンラインサービスで地方の広告関連会社との連携を図るべくプロジェクトを発足し、当該会社とのネットワークを活かした新たなビジネス領域への取り組みにも着手しました。同事業の売上高は、既存の広告事業での売上を中心に532百万円となり、営業利益は32百万円となりました。

なお、広告代理業につきましては、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に追加したため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して742百万円増加し、4,998百万円となりました。これは主として、現金及び預金が957百万円、営業貸付金が225百万円、株式会社ネクスのドル払い支払いに備えるため、為替ヘッジによるデリバティブ債権が307百万円増加した一方で、有価証券(短期)が600百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末の負債合計が1,744百万円だったのに対し、当第2四半期連結会計期間末は1,990百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が119百万円減少した一方で、ソフトウェアの購入に備えた長期借入金が145百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して497百万円増加し、3,008百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が193百万円増加したこと及び少数株主持分が260百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して957百万円増加し、1,803百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は299百万円の支出(前年同期は120百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益318百万円あったものの、売上債権の増加額110百万円及び営業貸付金の増加額225百万円並びに預り金減少額271百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は810百万円の収入(前年同期は1,003百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券(短期)の取得による支出645百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出161百万円があった一方で、有価証券の償還による収入1,245百万円及び投資有価証券(中金オンライン株式会社の株式)の売却による収入451百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は441百万円の収入(前年同期比318.9%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出77百万円及び長期借入金の返済による支出が48百万円あったものの、長期借入れによる収入230百万円及び社債の発行による収入200百万円並びに少数株主からの払込みによる収入が112百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、現時点におきましては、前回予想値からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において株式会社バーサタイルの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(一部の国内子会社を除く)は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更による損益に対する影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,720	1,803,127
受取手形及び売掛金	367,549	492,604
有価証券	600,000	—
商品及び製品	3,066	738
仕掛品	247,406	91,594
原材料	22,077	22,350
未収入金	468,853	11,078
前渡金	205,974	290,625
営業貸付金	—	225,000
デリバティブ債権	3,449	310,740
その他	58,883	51,088
貸倒引当金	△4,942	△3,691
流動資産合計	2,818,039	3,295,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	255,477	255,477
減価償却累計額	△203,967	△207,649
建物及び構築物(純額)	51,509	47,827
工具、器具及び備品	429,144	429,663
減価償却累計額	△385,038	△389,644
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	40,570	36,483
土地	152,646	152,646
リース資産	3,288	3,288
減価償却累計額	△1,534	△1,863
リース資産(純額)	1,753	1,424
その他	71,481	89,300
減価償却累計額	△20,733	△29,961
その他(純額)	50,747	59,338
有形固定資産合計	297,227	297,721
無形固定資産		
ソフトウェア	21,259	19,327
ソフトウェア仮勘定	14,346	84,474
のれん	915,095	1,060,494
その他	4,998	5,088
無形固定資産合計	955,699	1,169,385
投資その他の資産		
投資有価証券	11,104	91,066
差入保証金	110,618	101,266
保険積立金	889	1,212
その他	79,659	60,568
貸倒引当金	△17,655	△17,580
投資その他の資産合計	184,616	236,533
固定資産合計	1,437,544	1,703,640
繰延資産		
株式交付費	324	—
繰延資産合計	324	—
資産合計	4,255,908	4,998,897

(株)フィスコ(3807) 平成25年12月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,778	272,695
短期借入金	168,066	133,525
短期社債	—	200,000
前受金	245,911	508,257
未払法人税等	11,666	35,926
預り金	289,191	19,680
移転損失引当金	3,450	—
製品保証引当金	—	29,000
賞与引当金	—	578
その他	134,623	173,096
流動負債合計	1,244,688	1,372,759
固定負債		
長期借入金	416,477	562,242
長期預り保証金	15,570	14,070
退職給付引当金	2,785	2,785
製品保証引当金	22,000	—
その他	43,436	38,428
固定負債合計	500,269	617,526
負債合計	1,744,957	1,990,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,208,429
資本剰余金	850,238	851,779
利益剰余金	△64,352	128,839
自己株式	△144,391	△139,048
株主資本合計	1,837,024	2,049,999
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	108	9,201
その他の包括利益累計額合計	108	9,201
新株予約権	37,029	51,843
少数株主持分	636,788	897,565
純資産合計	2,510,950	3,008,611
負債純資産合計	4,255,908	4,998,897

(株)フィスコ(3807) 平成25年12月期第2四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,209,712	2,968,346
売上原価	737,335	2,066,166
売上総利益	472,377	902,179
販売費及び一般管理費	435,127	768,482
営業利益	37,249	133,697
営業外収益		
受取利息	17,199	11,155
為替差益	1,769	115,361
貸倒引当金戻入額	938	1,292
その他	1,674	1,643
営業外収益合計	21,582	129,453
営業外費用		
支払利息	668	8,439
株式交付費償却	974	324
支払手数料	—	3,901
その他	388	3,171
営業外費用合計	2,031	15,837
経常利益	56,800	247,313
特別利益		
持分変動利益	—	71,361
投資有価証券売却益	2,123	—
新株予約権戻入益	263	—
特別利益合計	2,387	71,361
特別損失		
固定資産売却損	977	—
固定資産除却損	310	—
関係会社株式売却損	1,302	—
特別損失合計	2,590	—
税金等調整前四半期純利益	56,597	318,675
法人税、住民税及び事業税	1,483	32,216
法人税等合計	1,483	32,216
少数株主損益調整前四半期純利益	55,114	286,458
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,388	93,266
四半期純利益	58,503	193,191

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,114	286,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	—
為替換算調整勘定	9,118	9,093
その他の包括利益合計	8,912	9,093
四半期包括利益	64,027	295,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,402	202,285
少数株主に係る四半期包括利益	△3,375	93,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,597	318,675
減価償却費	13,648	44,703
のれん償却額	15,077	52,649
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△1,326
受取利息及び受取配当金	△17,199	△11,202
支払利息	668	9,056
為替差損益(△は益)	△1,769	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△821	—
持分変動損益(△は益)	—	△71,361
株式交付費償却	974	324
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	—	△307,290
長期前払費用償却額	1,847	1,172
有形固定資産除却損	310	—
有形固定資産売却損益(△は益)	977	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,117	△110,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	157,866
前受金の増減額(△は減少)	158,360	262,345
前渡金の増減額(△は増加)	△131,157	△84,650
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△225,000
預り金の増減額(△は減少)	—	△271,046
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	3,550
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,196	15,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△493	△119,429
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,753	27,707
未払法人税等の増減額(△は減少)	3,347	1,186
株式報酬費用	6,262	16,557
その他	2,349	△1,357
小計	126,786	△291,935
利息及び配当金の受取額	1,433	9,511
利息の支払額	△995	△9,227
法人税等の支払額	△6,431	△7,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,792	△299,281

(株)フィスコ(3807) 平成25年12月期第2四半期決算短信

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△645,000
有価証券の償還による収入	—	1,245,000
有形固定資産の取得による支出	△39,206	—
有形固定資産の売却による収入	8	—
無形固定資産の取得による支出	△500	△97,254
投資有価証券の取得による支出	△930,000	△10,050
投資有価証券の売却による収入	364,603	451,640
短期貸付けによる支出	—	△50,000
短期貸付金の回収による収入	—	50,000
差入保証金の差入による支出	△6,526	—
差入保証金の回収による収入	—	9,967
投融資による支出	△1,165,305	—
投融資の回収による収入	777,445	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△161,747
貸付けによる支出	△2,765	△480
貸付金の回収による収入	105	18,664
その他	△1,433	△323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,003,574	810,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	6,556
短期借入金の返済による支出	△102,520	△77,278
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△4,002	△48,053
社債の発行による収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△8,018	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,091
少数株主からの払込みによる収入	—	112,730
その他	—	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,459	441,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,887	4,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△766,433	957,407
現金及び現金同等物の期首残高	926,656	845,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,222	1,803,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	コンサル ティング 事業	インター ネット旅 行事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,595	61,540	770,289	1,209,425	287	1,209,712	—	1,209,712
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	20,133	23,116	43,249	—	43,249	△43,249	—
計	377,595	81,673	793,406	1,252,675	287	1,252,962	△43,249	1,209,712
セグメント利益	89,432	49,826	14,937	154,196	132	154,328	△117,079	37,249

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益の調整額△117,079千円には、セグメント間取引消去△43,249千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△73,829千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社及び同社の子会社3社を連結の範囲に含めたことにより「インターネット旅行事業」を報告セグメントに追加しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	402,999	9,925	760,124	1,262,365	532,748	2,968,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,071	20,500	13,700	—	1,650	51,921
計	419,070	30,425	773,824	1,262,365	534,398	3,020,084
セグメント利益又は損失(△)	108,541	630	△8,959	138,822	32,440	271,476

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	183	2,968,346	—	2,968,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	51,921	△51,921	—
計	183	3,020,268	△51,921	2,968,346
セグメント利益又は損失(△)	64	271,540	△137,843	133,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(教育事業関連)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△137,843千円には、セグメント間取引消去△51,921千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△85,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社ネクスの第三者割当増資を引き受けました。当該事象によるのれんの増加額は、「デバイス事業」セグメントで101,444千円であります。

また、当社は、平成25年5月1日付で株式会社パーサタイルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「コンサルティング事業」セグメント102,710千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第2四半期累計期間より、経営管理手法の変更に伴い、各事業セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。セグメント別損益の実態をより正確に表示するために測定方法を変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。また、当該事象による影響額につきましては、子会社の増加等による組織再編を伴うものであることから困難なため、算出しておりません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会決議及び平成25年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合をもって株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。当該株式分割により増加した株式数は、普通株式7,291,548株であります。